



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所
 コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 範明 (TEL) 03-5402-3132
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,918	0.8	615	20.7	690	12.9	445	192.8
27年3月期第3四半期	30,680	0.2	509	△41.7	611	△32.1	152	△69.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 95百万円(△91.2%) 27年3月期第3四半期 1,078百万円(△25.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	10.50	—
27年3月期第3四半期	3.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	55,946	18,285	32.2
27年3月期	51,724	18,403	35.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 18,034百万円 27年3月期 18,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△0.1	900	37.2	900	3.0	500	△41.4	11.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	42,523,735株	27年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	141,111株	27年3月期	135,706株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	42,385,807株	27年3月期3Q	42,389,243株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安等の影響による企業業績の改善、それに伴う雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。しかし、一方で中国経済の減速による影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は30,918百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が615百万円（前年同四半期比20.7%増）、経常利益が690百万円（前年同四半期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は445百万円（前年同四半期比192.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,222百万円増加し、55,946百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,423百万円、建物及び構築物（純額）が1,253百万円、機械装置及び運搬具（純額）が493百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,340百万円増加し、37,661百万円となりました。これは主に短期借入金が2,874百万円、長期借入金が1,500百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して118百万円減少し、18,285百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468,562	3,642,810
受取手形及び売掛金	10,130,684	12,553,908
商品及び製品	3,800,118	4,010,062
仕掛品	1,051,628	1,193,251
原材料及び貯蔵品	2,291,286	2,486,977
繰延税金資産	605,899	592,723
その他	598,732	590,842
貸倒引当金	△104,518	△93,017
流動資産合計	21,842,391	24,977,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,997,011	14,391,889
減価償却累計額	△9,907,866	△10,049,555
建物及び構築物(純額)	3,089,145	4,342,334
機械装置及び運搬具	21,434,351	21,639,261
減価償却累計額	△19,710,952	△19,422,472
機械装置及び運搬具(純額)	1,723,399	2,216,789
工具、器具及び備品	2,655,338	2,703,524
減価償却累計額	△2,457,460	△2,483,848
工具、器具及び備品(純額)	197,878	219,676
土地	10,259,780	10,287,716
リース資産	965,560	619,257
減価償却累計額	△470,549	△265,220
リース資産(純額)	495,011	354,037
建設仮勘定	1,784,127	1,570,559
有形固定資産合計	17,549,340	18,991,111
無形固定資産		
その他	35,750	35,284
無形固定資産合計	35,750	35,284
投資その他の資産		
投資有価証券	8,527,229	7,894,732
長期貸付金	30,174	30,174
繰延税金資産	223,570	227,782
投資不動産	3,440,983	3,446,880
減価償却累計額	△837,047	△869,752
投資不動産(純額)	2,603,936	2,577,128
その他	1,009,727	1,310,705
貸倒引当金	△98,202	△98,312
投資その他の資産合計	12,296,434	11,942,209
固定資産合計	29,881,524	30,968,604
資産合計	51,723,915	55,946,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,436,853	9,197,753
短期借入金	8,661,416	11,535,227
リース債務	96,744	81,615
未払法人税等	89,552	319,890
繰延税金負債	6,412	1,387
賞与引当金	346,023	261,419
役員賞与引当金	30,400	20,613
災害損失引当金	663,152	309,600
設備関係支払手形	618,985	804,242
その他	1,263,384	1,126,513
流動負債合計	20,212,921	23,658,259
固定負債		
長期借入金	6,787,451	8,286,970
リース債務	375,184	251,874
繰延税金負債	1,850,258	1,672,845
再評価に係る繰延税金負債	1,368,148	1,368,148
環境対策引当金	5,367	5,215
事業整理損失引当金	263,540	273,933
退職給付に係る負債	1,838,860	1,716,144
その他	618,778	427,562
固定負債合計	13,107,586	14,002,691
負債合計	33,320,507	37,660,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,974,605	6,207,830
自己株式	△30,031	△30,983
株主資本合計	12,684,921	12,917,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,482,325	2,207,251
土地再評価差額金	2,729,464	2,729,464
為替換算調整勘定	98,639	64,843
退職給付に係る調整累計額	128,600	114,984
その他の包括利益累計額合計	5,439,028	5,116,542
非支配株主持分	279,459	251,474
純資産合計	18,403,408	18,285,210
負債純資産合計	51,723,915	55,946,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	30,680,294	30,918,361
売上原価	25,181,101	25,261,254
売上総利益	5,499,193	5,657,107
販売費及び一般管理費	4,989,858	5,042,395
営業利益	509,335	614,712
営業外収益		
受取利息	12,991	24,546
受取配当金	92,839	103,671
受取賃貸料	140,907	141,323
雑収入	211,321	127,574
営業外収益合計	458,058	397,114
営業外費用		
支払利息	129,969	121,928
為替差損	7,119	24,632
雑損失	219,530	175,624
営業外費用合計	356,618	322,184
経常利益	610,775	689,642
特別利益		
固定資産売却益	811	16,872
投資有価証券売却益	2,935	174,389
受取保険金	1,580,000	-
特別利益合計	1,583,746	191,261
特別損失		
固定資産処分損	10,934	31,845
投資有価証券売却損	4	-
ゴルフ会員権評価損	1,450	-
災害による損失	1,920,158	33,006
訴訟関連損失	52,750	-
特別損失合計	1,985,296	64,851
税金等調整前四半期純利益	209,225	816,052
法人税等	70,693	397,709
四半期純利益	138,532	418,343
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,483	△26,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,015	445,165

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	138,532	418,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	696,828	△275,074
為替換算調整勘定	227,839	△19,453
退職給付に係る調整額	7,492	△13,616
持分法適用会社に対する持分相当額	7,434	△15,506
その他の包括利益合計	939,593	△323,649
四半期包括利益	1,078,125	94,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076,161	122,679
非支配株主に係る四半期包括利益	1,964	△27,985

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,717,200	10,397,513	4,469,220	28,583,933	2,096,361	—	30,680,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,461	—	12,736	217,197	745,501	△962,698	—
計	13,921,661	10,397,513	4,481,956	28,801,130	2,841,862	△962,698	30,680,294
セグメント利益	791,375	226,883	124,608	1,142,866	243,920	△877,451	509,335

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△877,451千円には、セグメント間取引高消去△648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△876,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,205,636	10,843,369	4,594,848	28,643,853	2,274,508	—	30,918,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,328	826	10,857	204,011	747,488	△951,499	—
計	13,397,964	10,844,195	4,605,705	28,847,864	3,021,996	△951,499	30,918,361
セグメント利益	1,022,542	87,437	134,029	1,244,008	269,017	△898,313	614,712

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△898,313千円には、セグメント間取引高消去△35,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△863,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました衣料用接着芯地事業については、管理区分を見直し、「住生活環境関連事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。